

厚生労働科学研究委託費
(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)
委託業務成果報告(業務項目)

イベント準備: プロジェクトの総合推進

担当責任者 黒田 知宏 京都大学 医学研究科 教授

研究要旨

本研究では、ウェアラブル ICT を用いてゲーミフィケーションし、隣保制度を用いた新しい形態のインセンティブを提供することで、健康作りのきっかけを与えることを目指した。本項目では、長浜市に「ながはま健康ウォーク実行委員会」を設立するとともに、研究に必要な倫理委員会申請などを実施した。

A. 研究目的

先進国共通の課題である国民総医療費の圧縮のためには、個人が健康リスクを低減する活動を推奨する必要がある。その具体的方法として、平成 25 年 6 月にとりまとめられた日本再興戦略や平成 25 年 8 月にとりまとめられた社会保障制度国民会議報告書等において、「ヘルスケアポイント」などの、健康作りに繋がるインセンティブ付与の仕組みの開発が課題として提示されている。

本研究では、ウェアラブル ICT を用いてゲーミフィケーションし、隣保制度を用いた新しい形態のインセンテ

ィブを提供することで、健康作りのきっかけを与えることが可能かどうかを検討する。

本業務項目では、イベント準備の全体統括を行う。

B. 研究方法 および 結果

本項目では、

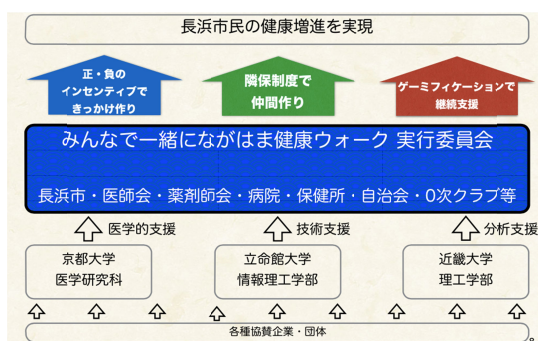
- 1) 運営母体、及び、事務組織の設置
- 2) 倫理委員会への申請
- 3) システム開発
- 4) 参加勧奨

の四つの仕事を行った。

この内、3) と 4) については、続く委託業務成果報告で述べることもか

ら、本稿では割愛する。

まず、運営母体、および、事務組織については、長浜市長を委員長とし、医師会、病院、保健所、自治会、および、市民団体からなる「実行委員会」を立ち上げることとし、委員会事務局を長浜市健康福祉課に置くことで、実務を市の主導で実施出来る体制を整えた。また、様々な団体から、協賛・協力を得ることが出来た。特に、端末運営についてはソフトバンク社の、参加登録については JTB 社の協力を得ることで、円滑に進めることが出来た。



次に、倫理審査については、京都大学 医の倫理委員会に、業務主任者を主任研究者とする、前向き並行群間比較対照研究を申請し、受理された。

C. 考察

多くの利害関係者を組み入れ、自治体を事務局とする実行委員会を組織することで、円滑にイベントを実施することが可能となった。

D. 結論

ウェアラブル ICT と隣保制度を導入した健康増進プログラムの導入に際して、実行委員会組織を立ち上げることによって、円滑にイベントを実施出来る体制を整えた。

E. 健康危険情報

(該当無し)

F. 研究発表

(総括報告書に記し、本稿では省略)

G. 知的財産権の出願・登録状況

(該当無し)